

## 目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【浪速区】(受託者:株式会社 地域環境計画研究所)

## 区の考え方等

		区の考え方等	
1 地域課題・ニーズ等の状況について		<p>近年、ワンルームマンションの建設数増加などによる、短期間での住民の転出入が非常に高くなっています。それらの多くが若年層の単身者であることや外国籍住民も多いことから、地域コミュニティ機能が著しく低下してきています。</p> <p>地域活動の担い手が高齢・固定化することにより新たな担い手が不足することで、地域活動、自主防犯・防災力、環境美化等の住民による自治機能が低下しており、マンション住民も含めた様々な自主活動の向上、強化が喫緊の課題となっています。</p>	
2 当事業によりめざす状態		区民が自主的・主体的に活動主体として地域運営に参画する気運を醸成し、地域活動を活性化させ、これまで地域活動へ関わりの少なかった区民も含め地域活動への参加者を増やし、新たな「つながり」「きずな」を築き地域力の強化を目指す。	<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> 区民の多くが「つながり」「きずな」を大切であると考えている(91%)ものの、地活協の認知度(23%)や、地域活動への参加(13%)は極端に低いアンケート(区民モニター調査)結果が出ており、達成状況は低い。</p>
3 当事業の目標			
(1) 中長期の目標	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合 平成29年度までに50%以上		<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> 平成28年度 39%(区民モニター調査)</p>
	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合		<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> 平成28年度 72%(区民モニター調査) (「地活協を知っている」と回答した区民のうち、肯定的回答割合)</p>
	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合		<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> 平成27年度 28%(区民モニター調査)</p>
(2) 平成28年度目標			
ア 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2の各項目のうち、5項目を達成		<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> ・達成:0地域 未達成:11地域 (第1ステージ 14/20項目達成) (第2ステージ 8/20項目達成)</p>
イ 利用者アンケート調査			
(ア) 自律的な地域運営	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上		<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組めていると思いますか。(問4) 75.9%(①そう思う 29.2% + ②ややそう思う 46.7%)</p>
(イ) 中間支援組織の活用	地域活動協議会が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 50%以上		<p><b>【現在の状況(区記載)】</b> まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(問1) 83.3%(①そう思う 48.3% + ②ややそう思う 35.0%)</p>

		区の考え方等
ウ 区独自目標(仕様書記載)		【現在の状況(区記載)】
		【現在の状況(区記載)】
エ 区独自目標(協議により設定)		【現在の状況(区記載)】
		【現在の状況(区記載)】
4 地域活動協議会の現在の状況  3及び別紙「地域活動協議会の状況と事業実施成果のデータ等を踏まえ分析	・「組織運営」については、中間支援組織の支援にるところが大きいものの、「機関適正な運営」、「会計事務の適正な執行」は概ね順調に進んでいる。また、広報についても、当初は広報担当が見つからないほか、広報の必要性も認識が弱く、なかなか進められなかつたが、継続した地道な支援により、電子媒体も活用するなど前進しかけている。  一方、「つながりの拡充」については、役員・事業の固定化、役員の負担感、従来の取組み・体制での満足感、いろいろな要素がからみ、新たな住民や活動主体の参加、さまざまな活動主体とのネットワークなどが、なかなか進んでいない。その必要性も感じていないのでは、という状況もあり、前進には時間を要する。  ・「地域公共人材」、「法人格の取得」については、制度の周知などを行っているが、地域ニーズがない状況である。	
	・取り組み項目によっては、地域のニーズがないものもあり、必要と求められているものについて、一定期間支援することで、自律された地域運営を目指す。	
5 当事業による支援の方針		
6 目標達成に向けた戦略	・地域ごとの成熟度・ニーズに合わせた支援や、地域活動への関わり度合いに応じた支援。(既に活動の中心となっているメンバーへは、他地域の事例を伝えるなどし、新たな手法や展開に興味を持たせるような取り組み。地域活動に無関心な層へは、地活協・地域活動の存在を継続して周知する取り組みなど)	
	地域との関わりや地域活動への関心も薄いマンション住民への情報発信や取組みを実施。	